

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	商工相談				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 7 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	公益財団法人 台東区産業振興事業団商工相談設置要綱 公益財団法人 台東区産業振興事業団専門家派遣事業補助金交付要綱				
	事業対象	区内中小企業の経営者等						
	事業目的	区内中小企業者の経営上の諸問題を解決するため、中小企業診断士等の専門家による無料相談を実施する。また、東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業に対して費用の一部を補助し、区内中小企業の経営の改善や成長を促すことにより、区内中小企業の振興を図る。						
	事業内容	<p>(1)産業振興事業団内にある相談窓口にて、創業相談や総合経営相談、各専門家の専門分野を活かした相談解決(工業・商業・IT関連・融資相談等)を無料にて実施する。(1回1時間 予約制)</p> <p>(2)区内中小企業者が公益財団法人 東京都中小企業振興公社で行っている「専門家派遣事業」を利用する場合、費用の一部を補助する。</p> <p>(3)「ビジネス支援ネットワーク」を活用した経営相談により、複雑・高度化する諸課題に対して最適な解決策の提案を行う。</p>						
	委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	派遣回数	回	110	56	80	57	
		成果指標	相談件数	件	600	556	639	574
	(専門家への受渡相談件数)		件	-	-	-	-	
	決算額	(単位:千円)			9,460	9,215	8,792	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			15,640	15,172	15,445	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			178	175	170	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			723	556	404	
		総経費			16,541	15,903	16,019	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			461	424	399			
一般財源(区負担額)			16,080	15,479	15,620			
前回評価から改善した事項	商工相談の周知のため、地域金融機関などにも積極的にPRを行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	景気回復の兆しはあるものの、区内中小企業の景況は依然として厳しく、資金繰りや廃業、経営に関する相談が多い。相談内容が複雑・高度化する中、本事業の必要性が高い。					
	効率性	4	専門知識を有した専門家が毎日常駐しており、効率性は高い。					
	手段の適切性	3	商工相談を受ける際、利用者の希望する時間から予約する事ができ、手法は適切である。					
目的達成度	3	区内中小企業の様々な相談や、創業に対応出来る相談など、様々な相談内容に対応している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
平成27年度から商工相談窓口は関係機関と共にきめ細かい相談体制を構築し、ワンストップ体制を目指す「ビジネス支援ネットワーク」の重要な課題の掘り起しを行う、初期の相談窓口としての役割を行う。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	